



第28回：PPPローンの総括

PPP (Paycheck Protection Program/給与保護プログラム) ローン申請の締め切りが迫っています。PPPローン第3ラウンドの申請が、現在一部の特別金融機関においてのみ引き続き受け付けられています。5月31日をもって完全に終了となる予定です。既に大手銀行などでは5月初旬に受付が締め切られたことを受け、運営元であるSBA (Small Business Association/中小企業庁) は、PPPローンの状況に関する各種データを公開しました。今回はその中から、PPPローンの発行や返済免除の状況をご紹介します。

1. PPPローン発行の状況

すべての承認されたPPPローンの件数及び金額 (2021年5月16日時点。1ドル108.77円で換算)

件数	金額
11,189,282	788,131 百万ドル (約 85 兆 7250 億円)

2021年に承認されたPPPローンの規模 (2021年5月16日時点。1ドル108.77円で換算)

規模	件数	割合
\$50,000 and Under (約 544 万円以下)	5,196,209	85.90%
\$50,000 - \$100,000 (約 544 万円～1,088 万円)	367,435	6.10%
\$100,000 - \$150,000 (約 1,088 万円～1,632 万円)	179,565	3.00%
\$150,000 - \$350,000 (約 1,632 万円～3,807 万円)	185,184	3.10%
\$350,000 - \$1,000,000 (約 3,807 万円～1 億 877 万円)	92,236	1.50%
\$1,000,000 - \$2,000,000 (約 1 億 877 万円～2 億 1,754 万円)	25,672	0.40%
\$2,000,000 - \$5,000,000 (約 2 億 1,754 万円～5 億 4,384 万円)	406	0.00%
\$5,000,000 and Up (約 5 億 4,384 万円以上)	313	0.00%

※ローンの平均は\$44,000 (約 480 万円)

第2ラウンドが終了した2020年8月の時点では、\$350,000以下のローン件数が94.6%を占めており、ローン規模の構成に大きな変化はないと言えます。

2021年に承認されたPPPローン 州別トップ5 (2021年5月16日時点。1ドル108.77円で換算)

	州	件数	金額
1	カリフォルニア州	616,989	34,404 百万ドル (約 3 兆 7421 億円)
2	ニューヨーク州	376,088	21,888 百万ドル (約 2 兆 3807 億円)
3	テキサス州	499,371	21,196 百万ドル (約 2 兆 3055 億円)
4	フロリダ州	529,018	17,898 百万ドル (約 1 兆 9467 億円)
5	イリノイ州	393,921	14,523 百万ドル (約 1 兆 5796 億円)

第2ラウンドが終了した2020年8月の時点と比べて、ニューヨーク州とテキサス州の順位が逆転していますが、トップ5の州に変化はありません。

2021年に承認されたPPPローン 業種別トップ5（2021年5月16日時点。1ドル108.77円で換算）

	業種	件数	金額
1	宿泊・飲食サービス	427,621	40,536百万ドル（約4兆4090億円）
2	建設	515,400	32,545百万ドル（約3兆5399億円）
3	ヘルスケア・社会福祉	445,546	27,857百万ドル（約3兆300億円）
4	専門・科学・技術サービス	609,072	27,635百万ドル（約3兆58億円）
5	その他のサービス（行政機関を除く）	976,356	25,092百万ドル（約2兆7292億円）

第2ラウンドが終了した2020年8月の時点では、製造業が4位にランクインしていましたが、今回はその他のサービス業（行政機関を除く）がランクインしています。

2. PPPローン返済免除の状況（2021年5月10日時点。1ドル108.77円で換算）

返済免除のステータス	件数	金額
2020年に承認されたPPPローン	520万	5,212億ドル（約56兆6901億円）
返済免除が認められたPPPローン	310万	2,575億ドル（約28兆79億円）
返済免除が認められなかったPPPローン	データ無し	8億ドル（約870億円）
審査中	18万	843億ドル（約9兆1692億円）
返済免除の申請がされていないPPPローン	190万	1,768億ドル（約19兆2303億円）

COVID-19パンデミックが始まった直後の2020年4月以降、計3つのラウンド、約1年にわたり膨大な金額が投入されたPPPローンですが、承認されたPPPローンの金額のほとんどが\$350,000以下であったことから、当初の目的通り小規模ビジネスに資金が使用されたと言えるでしょう。また、2020年にローンを受けたビジネスのうち6割以上が返済免除の申請を済ませており、そのほとんどが免除を認められています。

PPPローンの返済免除の申請をこれから行う予定である場合は、貸出金融機関から追加の資料要求が来ることも考えられますので、申請期限を超過しないよう余裕をもって申請手続きを進めることをお勧めします。

By 上野 裕美

Fair Consulting USA Inc.

Los Angeles Office

お問い合わせ

Fair Consulting USA Inc.

21250 Hawthorne Blvd, Suite 500, Unit #48, Torrance, CA 90503

Tel: +1-310-792-7059

◇ 涌井 正晴

Email: ma.wakui@faircongrp.com

「FCG アメリカ ニュースレター」本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板の掲載等はお断りいたします。
「FCG アメリカ ニュースレター」で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。フェアコンサルティンググループでは、できる限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、「FCG アメリカ ニュースレター」で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、フェアコンサルティンググループ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

www.faircongrp.com © 2021 Fair Consulting Group All rights reserved.

JAPAN - Tokyo, Osaka, Nagoya, Fukuoka / CHINA - Shanghai, Suzhou, Shenzhen, Beijing / HONG KONG - Hong Kong / VIETNAM - Hanoi, Ho Chi Minh / SINGAPORE - Singapore / INDIA - Gurgaon, Chennai, Bangalore / TAIWAN - Taipei / INDONESIA - Jakarta / THAILAND - Bangkok / MALAYSIA - Kuala Lumpur / PHILIPPINES - Manila / MEXICO - Leon, Silao / AUSTRALIA - Melbourne / GERMANY - Munich, Düsseldorf / USA - New York, Los Angeles